

奈良市圏域

奈良市の精神保健福祉体制

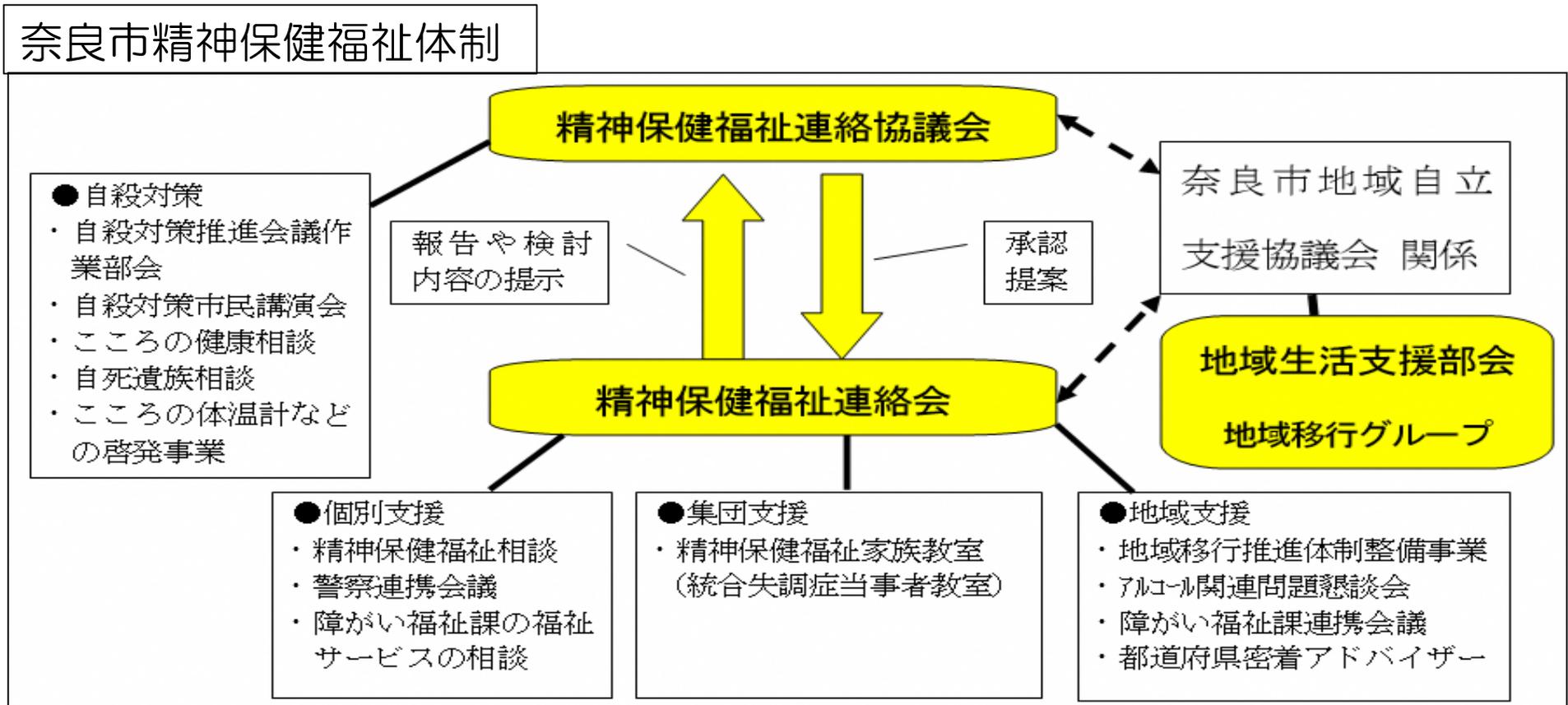
- 奈良市圏域では、今年度も市の附属機関である精神保健福祉連絡協議会を中心に、奈良市地域自立支援協議会と連携しながら、奈良市精神保健福祉体制を構築できるよう検討を行っている。

1 奈良市圏域の基礎情報

基本情報

市町村数	奈良市		
人口（H29年4月末）	359,666人		
精神科病院の数（H29年6月末）	2病院		
精神科病床数（H28年6月末）	587床		
入院精神障害者数 （H28年6月末）	3か月未満：152人（27.7%）		
	3か月以上1年未満：76人（13.8%）		
	1年以上：321人（58.5%）		
	うち65歳未満：177人		
	うち65歳以上：144人		
退院率（H28年6月末）	入院後3か月時点：77.1%		
	入院後6か月時点：－%		
	入院後1年時点：94.0%		
相談支援事業所数（H29年3月末）	基幹相談支援センター：0カ所		
	一般相談事業所数：8カ所		
	特定相談事業所数：36カ所		
障害福祉サービスの利用状況 （H29年6月）	地域移行支援サービス：12人		
	地域定着支援サービス：2人		
（自立支援）協議会の開催頻度（H28年度）	運営委員会 3回／年		
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場の有無と数	障害保健福祉圏域	有・無	0カ所
	市町村	有・無	0カ所

2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組概要（全体）



H28年度奈良市精神保健福祉連絡協議会資料を一部改

- 精神保健福祉連絡会は、精神保健福祉連絡協議会の下部会議として、精神保健福祉連絡協議会への報告や検討内容の提示を行なう。いずれも市保健所が事務局を担う。
- 精神保健福祉連絡会では、地域移行に関すること以外にも、措置入院者の退院支援についても検討する。

3 評価指標の設定状況

【奈良県全体】

指標名	H28時点	H29	H30	H31	H32

【奈良市圏域】

指標名	H28時点	H29	H30	H31	H32
	指標は設定していない。				

【設定理由（根拠）】

-

4 事業の進捗状況 ※平成29年9月末時点

【奈良市精神保健福祉連絡協議会】 ※年1回を予定。

(H28年度の連絡協議会から)

- ①地域移行推進のため、地域と病院をつなぐ取組
- ②地域移行推進のため、住宅確保の問題
- ③地域移行地域定着支援事業の指定事業所が少ない
- ④市独自の障害福祉サービスの見直しと、事業所一覧の作成
- ⑤奈良市の措置入院者の支援体制の構築
- ⑥奈良市自殺対策計画の策定準備を行う



- ①③→地域移行グループ
- ①⑤⑥→市保健所
- ②④→市障がい福祉課

【奈良市精神保健福祉連絡会】→①⑤ ※年3回を予定。

- ・7月7日に1回目を開催。
- ・議題「精神保健福祉連絡協議会について」「措置入院者の支援について」「地域包括ケアシステム構築事業の報告」「地域移行に関すること」「障がい福祉課より報告」

【地域移行推進体制整備事業(はぐくみ会)】→① ※3回開催。

- ・地域移行に関する医療機関スタッフへの研修会。
- ・はぐくみ会で、他病院の事例報告をする場を設け、情報交換を行った。

【障がい福祉課連絡会】→② ※6回を予定。3回開催。

- ・地域移行の住宅問題の解消のために、市住宅課と話し合いを持つ準備をする。

4 事業の進捗状況 ※平成29年9月末時点

【奈良市地域自立支援協議会 地域生活支援部会】 ※1回開催。

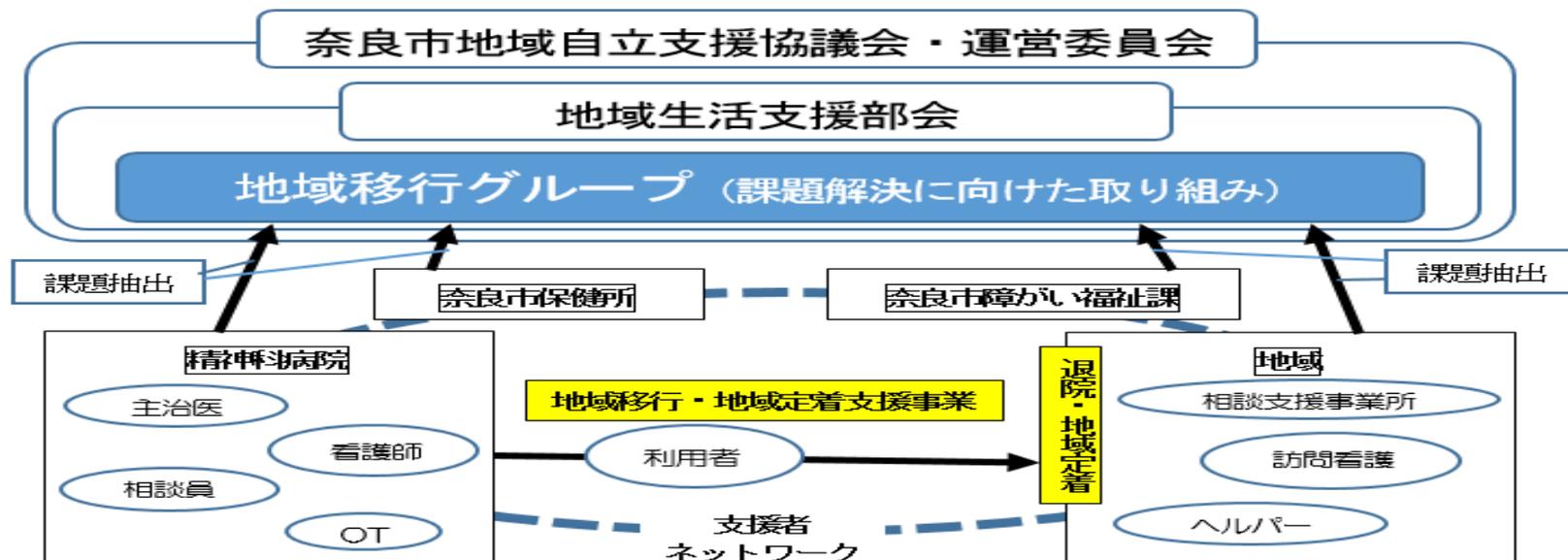
- 地域移行グループ・居宅支援グループ・触法グループの取組の集約と年間計画を作成し、運営委員会に報告する。

【地域生活支援部会 地域移行グループ】→①③ ※3回開催。

- ワーキングの集約と地域移行ハンドブックの作成と地域移行の事業所説明の企画する。

【地域移行グループ ピア活動ワーキング】 ※3回開催。

- ピアサポーターの活動の調査や、ピアサポーターの定義や就労のあり方を検討する。今後は奈良県のピアサポーター関連事業と連携する。



5 現時点での課題・悩み

- 地域移行・地域定着支援事業の指定事業所で実働している事業所が少ない。また、指定事業所自体が少なく、地域のマンパワーの不足している。
- 地域移行・地域定着支援事業を、知らない事業所がある。
- 相談全般を受ける意識を、地域の事業所に持ってもらう必要がある。
- 地域移行の際に、住居の確保が難しい。
- 病院看護師が地域移行の意識を持つ働きかけが必要である。

6 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた平成29年度の取組スケジュール

平成29年度の目標

1. 精神保健福祉連絡協議会に向けた事業集約と議題の提示をする。
2. 奈良県の措置入院者の支援体制に合わせた、奈良市の支援体制を構築する。

時期（月）	実施内容	担当
H29年7月	第1回 精神保健福祉連絡会 措置入院者の支援について情報共有。 各病院の地域移行の取組の情報交換。	市保健所
H29年11月	第2回 精神保健福祉連絡会 連絡協議会に向けた事業集約と議題の提示。 昨年度の連絡協議会からの課題の検討。	市保健所
H30年2月ごろ	精神保健福祉連絡協議会 連絡会からの議題の検討。	市保健所（事務局）
H30年3月	第3回 精神保健福祉連絡会 今年度のまとめと次年度の取組。	市保健所

これ以外にも、地域移行グループやワーキングがある。また、措置入院者の支援について、別の会議を開催することも検討する。